

平成27年度

八街市当初予算案の概要

八街市総務部財政課

## 目 次

第 1	予算編成方針（抜粋）	1
第 2	会計別予算規模	3
第 3	一般会計の状況	4
1	予算規模	4
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	9
第 4	主な事業	11
1	一の街 めざします！便利で快適な街	11
2	二の街 めざします！安全で安心な街	12
3	三の街 めざします！健康と思いやりにあふれる街	13
4	四の街 めざします！豊かな自然と共生する街	18
5	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街	20
6	六の街 めざします！活気に満ちあふれる街	22
7	七の街 めざします！市民とともにつくる街	24
8	八の街 めざします！市民サービスの充実した街	24
【資料】		
1	一般会計当初予算案の概要	26
	（1）歳入予算	26
	（2）歳出予算	27
2	平成27年度特別会計予算の概要	29

## 第1 予算編成方針（抜粋）

### 3 予算編成の基本的な考え方

平成27年度は、新総合計画に基づく市政運営が行われるところであるが、新総合計画の方針や施策が決定されていない中で予算編成に取り組むこととなる。平成27年度は現基本計画から新基本計画へ引き継ぐ事業を推進するとともに、新規に立ち上げる事業について基盤を整える年度となる。

しかし、財源が限定されている今日の厳しい財政状況を鑑みると、現在実施している全ての事業を継続しながら、新たな事業を推進していくことは困難であることから、選択と集中の観点を持って、施策や事業の優先化を図ったうえで、収支の均衡を確保していく必要がある。

具体的には、①現基本計画に掲げた主要な事務事業に取り組むとともに、重点プロジェクトとして位置付けている事業等を優先的に実施することとし、原則として、前年度予算の範囲内で所要額を見積もる。②その他の事業については、必要性、効率性の観点から不断の見直しを行うとともに、事業の縮小・廃止等も視野に入れた歳出削減に努める。③投資的事業を含む臨時的事業は前年度の予算規模より大幅な歳出削減に努める。④新規事業・レベルアップ事業は必要性、費用対効果について十分な検証を行ったうえで、原則として必要財源は既存事業の見直しにより確保する。

また、市民満足度を高めるためにも、個々の事業について、どのような成果が得られたのかを分析し、明確にすることで、次の取組に活かしていくことが求められる。

よって、平成27年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況を認識した上で、限られた財源の有効活用を図るため、施策の厳選化と重点化を徹底し、歳入に見合った規模の通年型予算として編成する。

なお、予算編成において、収支の均衡を保つことが著しく困難と認められる場合には、遅延なく、財政健全化への経路を改めて示すものとする。

#### （1）行財政改革の確実な取り組み

限られた財源で最大の効果をあげることのできる行財政運営を推進するため、現行の事務事業全般にわたり、費用対効果の分析や執行方法等についても見直しを実施し、その成果を予算要求に十分反映させるものとし、安易に「新規事業」・「経費増額」の要求を行うことは避け、歳出増または歳入減を伴う施策の新たな導入・拡充を行う際は、原則として、恒久的な歳出削減または恒久的な歳入確保措置により、それに見合う安定的な財源を確保するものとする。

なお、市が直接実施するよりも効率的・効果的なサービスが提供できるものにつ

いては、市民・企業・NPO等との連携・協働を推進し、民間活力を積極的に活用すること。

また、平成25年度外部評価結果に基づいて決定された本市の対応方針についても、予算要求に反映させること。

## (2) 予算要求基準

「平成27年度当初予算の編成について（通知）」及び「平成27年度予算要求要領」に留意すること。

## (3) 年間予算の編成

制度改正等により緊急的に対応しなければならない事業以外は、原則として補正予算は認めない方針であるので、予算要求は、年間所要額を見込み、慎重に作成すること。

## (4) 国・県制度に基づく予算要求

国・県の予算や地方財政対策、社会保障・税一体改革など制度変更等の動向把握は、迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、国・県補助事業については、本来の事業主体の把握や制度内容について、課内・部内等で十分検討し適正な活用に努めること。

## (5) 財源の積極的な確保

歳入の根幹をなす市税収入については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の的確な補足や債権確保に努め、さらなる収納率の向上に向け、より一層の取り組みを強化すること。

また、国及び県補助金等の確保、使用料及び手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、市有財産の有効活用、新たな財源の創出・確保に取り組むなど、財源確保に最大限努め、少額であっても遺漏なく計上すること。

なお、消費税は平成27年10月から10%に引き上げが予定されていることから、関連する歳入については、積極的に見直しの検討をすること。

## (6) 特別会計の財政運営

特別会計予算の編成についても、一般会計予算に準じるほか、これまで以上に使用料、保険税等の市民負担の適正化を念頭に置き、財源確保に努めること。なお、独立採算を原則とすることや将来に向けた収支の健全化を重視し、安易に一般会計からの基準外繰入をすることがないよう、経営の合理化と経費の節減に努めること。



## 第2 会計別予算規模

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	増減額 A-B=C	伸率(%) C/B×100
一 般 会 計 (A)	19,395,000	21,238,000	△ 1,843,000	△ 8.7
特 別 会 計 (B)	18,646,752	17,452,782	1,193,970	6.8
① 国 民 健 康 保 険	11,440,789	10,164,031	1,276,758	12.6
② 後 期 高 齢 者 医 療	435,930	416,123	19,807	4.8
③ 介 護 保 険	4,199,169	3,830,033	369,136	9.6
④ 下 水 道 事 業	1,055,989	1,513,392	△ 457,403	△ 30.2
⑤ 水 道 事 業	1,514,875	1,529,203	△ 14,328	△ 0.9
合 計(A)+(B)	38,041,752	38,690,782	△ 649,030	△ 1.7

### 第3 一般会計の状況

#### 予算の概要

##### 1. 予算規模

一般会計の当初予算規模は、193億9,500万円で、前年度当初予算と比べ、18億4,300万円、8.7%の減となっています。

##### 2. 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増 減 額	伸び率(%)
市 税	6,858,988	6,959,098	△100,110	△1.4
地方譲与税	180,100	193,000	△12,900	△6.7
地方消費税交付金	990,000	673,000	317,000	47.1
地方特例交付金	29,000	32,000	△3,000	△9.4
地方交付税	3,635,000	3,968,000	△333,000	△8.4
国庫支出金	3,229,705	3,887,894	△658,189	△16.9
県支出金	1,387,964	1,316,786	71,178	5.4
繰入金	629,752	851,601	△221,849	△26.1
市 債	1,147,800	2,127,300	△979,500	△46.0
その他	1,306,691	1,229,321	77,370	6.3
合 計	19,395,000	21,238,000	△1,843,000	△8.7

##### (1) 市税

市税については、固定資産評価替えに伴う家屋評価額減少の影響により、市税全体で約1億円、1.4%の減額となりました。

- ① 市民税のうち、個人市民税については、直近の決算状況から、前年度とほぼ同水準の約300万円減を見込み、また、法人市民税についても、景気回復の兆しが見えにくいことから、前年度とほぼ同水準の約1,500万円増を見込みました。
- ② 固定資産税については、固定資産評価替えに伴う家屋評価額の減少の影響を考慮し、約1億3,200万円、5.0%の減額を見込みました。
- ③ 軽自動車税については、平成26年9月30日現在の登録台数から算定し、約900万円、6.0%の増額を見込みました。
- ④ たばこ税については、本数について毎年減少しているものの、見込み本数をもとに算定した結果、約1,500万円、2.6%の増額を見込みました。

(単位：千円)

税目	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減額	伸び率(%)
市民税	3,438,720	3,426,607	12,113	0.4
固定資産税	2,521,437	2,653,769	△132,332	△5.0
軽自動車税	160,750	151,705	9,045	6.0
市たばこ税	627,547	611,589	15,958	2.6
特別土地保有税	1	1	0	0.0
都市計画税	110,533	115,427	△4,894	△4.2
市税計	6,858,988	6,959,098	△100,110	△1.4

## (2) 地方消費税交付金

地方消費税については、平成26年4月に税率が引き上げられたところであり、平成27年度は引き上げによる増収分について、1年を通して交付を受けられることから、地方財政対策の概要（総務省発）を考慮し、平成26年度収入見込額の約1.5倍の9億9,000万円を見込みました。

なお、地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

## (3) 地方交付税

普通交付税については、地方財政対策（総務省発）において地方交付税の総額を対前年度比で0.8%減としていることや個別項目毎に算定した結果、平成26年度交付決定額の約2.5%減の34億6千万円を見込みました。

また、特別交付税については、直近の決算における例年分交付額の状況や地方財政対策（総務省発）を考慮し算定した結果、前年度と比べて700万円増の1億7,500万円を見込みました。

### \* 普通交付税

平成27年度当初予算額	3,460,000千円	(26年度比8.9%減)
平成26年度当初予算額	3,800,000千円	
交付決定額	3,555,594千円	

### \* 特別交付税

平成27年度当初予算額	175,000千円	(26年度比4.2%増)
平成26年度当初予算額	168,000千円	
平成25年度交付決定額	260,217千円	うち例年分211,504千円
平成24年度交付決定額	324,122千円	うち例年分229,926千円

### \* 平成27年度地方財政対策の概要より

- ・ 地方交付税 16兆7,548億円（前年度比△1,307億円、△0.8%）

(4) 国庫支出金

国庫支出金については、保育所運営費負担金、施設型給付費負担金、障害福祉サービス費負担金、国民健康保険基盤安定負担金が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金、朝陽小学校整備関連として公立学校施設整備費負担金の対象事業の完了に伴い、前年度と比べて6億5,818万9千円減の32億2,970万5千円を見込みました。

\* 前年度に比べ増となった主な国庫支出金 (単位：千円 %)

科目名称	予算額	対前年度比
保育所運営費負担金	76,033	53.9
障害福祉サービス費負担金	542,246	9.8
国民健康保険基盤安定負担金	74,174	126.8
障害児通所給付費負担金	75,027	8.0
施設型給付費負担金 (明德やちまたこども園分)	30,525	皆増
子ども・子育て支援交付金	15,018	皆増
生活困窮者自立支援事業負担金	8,965	皆増

\* 前年度に比べ減となった主な国庫支出金

科目名称	予算額	対前年度比
臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	226,056千円 皆減
学校施設環境改善交付金	71,713	198,624千円 73.5%減
公立学校施設整備費補助金(新增築分)	0	138,963千円 皆減
子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	0	80,000千円 皆減
生活保護費負担金	1,215,375	44,204千円 3.5%減
再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	0	33,830千円 皆減
児童手当負担金	766,541	28,237千円 3.6%減

(5) 県支出金

県支出金については、障害者自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、子ども子育て支援交付金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業補助金の増額や新規として国勢調査委託金などの増額に対し、安心こども基金事業補助金、子ども医療対策事業補助金、生活・就労等支援対策事業補助金などの減額もありますが、前年度と比べて7,117万8千円増の13億8,796万4千円を見込みました。

\*前年度に比べ増となった主な県支出金

(単位：千円 %)

科目名称	予算額	対前年度比
障害者自立支援給付費負担金	277,550	12.4
国勢調査委託金	27,479	皆増
国民健康保険基盤安定負担金	283,486	10.1
子ども・子育て支援交付金	26,046	95.5
県議会議員選挙執行委託金	13,789	219.5
保育所運営費負担金	33,319	34.9
重度心身障害者(児)医療給付改善事業補助金	57,276	12.3

\*前年度に比べ減となった主な県支出金

科目名称	予算額	対前年度比
安心子ども基金事業補助金	0	28,637千円 皆減
子ども医療対策事業補助金	59,790	8,750千円 12.8%減
生活・就労等支援対策事業補助金	0	8,305千円 皆減
地域自殺対策緊急強化基金補助金	0	7,910千円 皆減
児童手当負担金	176,132	6,424千円 3.5%減

(6) 繰入金

繰入金については、財源として活用可能な基金を活用した結果、前年度に比べて2億2,184万9千円減の6億2,975万2千円を見込みました。

① 財政調整基金

財源の年度間調整のため、将来を見据えながら一定の残高を維持することを前提として活用しています。

\*平成27年度当初予算取崩額 6億円

【財政調整基金の残高】

・平成26年度12月補正予算後 827,526千円

② 特定目的基金の活用

市の施策を着実に進めるために積み立てた特定目的基金を取り崩すことにより、必要な財源を確保します。

・用排水路建設改良基金	取崩額	24,674千円
・応援寄附金によるまちづくり基金	取崩額	4,118千円
・東日本大震災復興基金	取崩額	960千円

【特定目的基金の残高】

・平成26年度12月補正予算後 172,299千円

(7) 市債

市債については、将来の負担にも配慮し、起債の対象となる事業を選定しながら計上するとともに、臨時財政対策債の発行可能額を見極め計上した結果、前年度に比べて9億7,950万円減の11億4,780万円を見込みました。

(単位：千円)

地 方 債 名	借 入 額	対前年度比
◇臨時財政対策債	900,000	190,000減
◇衛生債	12,600	2,700減
上水道事業出資債	12,600	
◇土木債	77,900	240,000減
道路改良事業	74,900	
榎戸駅整備事業	3,000	
◇消防債	18,000	700減
水槽・小型動力ポンプ付積載車整備事業	14,200	
耐震性貯水槽整備事業	3,800	
◇教育債	139,300	546,100減
朝陽小学校改築事業	23,800	
小学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業	113,200	
中学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業	2,300	
中学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業	2,300	

○市債の状況

(単位：百万円)

年 度	年度末残高	借入額	うち臨財債	元金償還額
20年度	21,626	814	599	1,936
21年度	20,709	1,168	930	2,085
22年度	20,271	1,741	1,391	2,178
23年度	19,451	1,366	1,160	2,187
24年度	18,930	1,711	1,171	2,232
25年度	18,490	1,698	1,218	2,218

### 3 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増 減 額	増減率(%)
人 件 費	4,125,822	4,441,587	△315,765	△7.1
物 件 費	3,424,112	3,401,625	22,487	0.7
扶 助 費	4,933,727	4,941,282	△7,555	△0.2
補 助 費 等	1,981,460	2,226,006	△244,546	△11.0
普通建設事業	532,851	1,856,816	△1,323,965	△71.3
うち補助分	395,062	1,492,677	△1,097,615	△73.5
うち単独分	137,789	364,139	△226,350	△62.2
公 債 費	2,137,789	2,376,597	△238,808	△10.0
繰 出 金	2,045,419	1,772,481	272,938	15.4
そ の 他	213,820	221,606	△7,786	△3.5
合 計	19,395,000	21,238,000	△1,843,000	△8.7

#### (1) 人件費

人件費については、職員数が15名減少したこと、人事院勧告に準ずる給与制度の総合的見直し後において給与の減額を行ったこと、市町村職員退職手当負担金が減額されたことにより、前年度に比べて3億1,576万5千円、7.1%減を見込み、41億2,582万2千円となりました。

#### (2) 物件費

物件費については、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の終了により、当該事業に係る通信費やシステム改修費など約2,800万円の減となりましたが、私立保育所運営委託事業(八街かいたく保育園、生活クラブ風の村保育園)を約5,900万円の増としたことから、全体で2,248万7千円、0.7%の増を見込み、34億2,411万2千円となりました。

#### (3) 扶助費

扶助費については、障害介護給付費や障害児通所給付費が約1億800万円の増となりましたが、生活保護費が約5,700万円、児童手当支給費が約4,100万円、子ども医療費が約1,500万円の減としたことから、前年度に比べて755万5千円、0.2%の減を見込み、49億3,372万7千円となりました。

#### (4) 補助費等

補助費等については、平成27年4月に開設する明德やちまたこども園へのこども園運営費補助金により約9,800万円の増となりますが、臨時福祉給付金給付事業及び子育て

て世帯例給付金給付事業の完了により約3億600万円の減としたことから、前年度に比べて2億4,454万6千円、11.0%の減を見込み、19億8,146万円となりました。

(5) 普通建設事業

普通建設事業については、小学校屋内運動場の非構造部材耐震改修工事により1億6,600万円の増となりますが、朝陽小学校改築工事の主体部分の完了により約11億4,200万円の減、大池第三雨水幹線整備事業負担金約1億1,900万円の減としたことから、前年度に比べて13億2,396万5千円、71.3%の減を見込み、5億3,285万1千円となりました。

(6) 公債費

公債費については、平成24年度に借り入れた臨時財政対策債11億7,090万円の元金償還開始により約3,200万円の増となりますが、平成16年度に借り入れた平成7・8年度減税補てん債借換債12億1,280万円や地方特定道路整備事業(区画整理)2億5,820万円、八街駅自由通路整備事業2億3,690万円、平成15年度に借り入れた中央グランド用地取得事業1億650万円の償還が平成26年度で完了するため、前年度と比べて2億3,880万8千円、10.0%の減を見込み、21億3,778万9千円となりました。

(7) 繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計への繰出金で、国民健康保険特別会計繰出金については、国民健康保険基盤安定負担金制度の充実により8,900万円の増、国民健康保険税の増税を抑制のための財政支援的繰出金約9,800万円の増、また、全会計において増加を見込んだことから、前年度と比べて2億7,293万8千円、15.4%の増を見込み、20億4,541万9千円となりました。



## 第4 主な事業

(事業等名の記号:「◎」新規の事業、「○」充実の事業、「◇」継続の事業)

一の街 めざします! 便利で快適な街

事業等名	内容	担当課	予算額:千円 (対前年比)
◇公共交通対策費	本市における市内全域の公共交通に関する協議を行う。 また、路線バス路線の維持継続を図るため運行補助する。 ・地域公共交通協議会 430千円 ・バス運行対策費補助金 1,914千円	企画課	2,344 (+1,914)
◇ふれあいバス運行事業費	市民の利便性向上を図るためのふれあいバス運行に要する経費 ・バス5路線・・・南・西・中・北・街コース	企画課	49,123 (▲1,716)
○道路整備事業費	・不動産鑑定手数料 972千円 一区50号線・夕日丘23号線 ・測量調査業務 5,899千円 市道114号線・116号線・102号線・ 住野26号線 ・測量調査業務(補助) 1,372千円 一区50号線 ・設計業務 1,890千円 防災・安全交付金事業計画策定業務 ・道路改良工事 6,738千円 道路改良工事(補助)に伴う附帯工事 市道五区12号線歩道整備工事・区画線設置工事 ・道路改良工事(補助) 152,588千円 市道102号線・103号線・114号線 116号線・210号線・221号線 市道210号線歩道整備工事 舗装修繕工事 ・道路維持修繕工事(市内一円) 5,000千円 ・拡幅用地購入 10,554千円 市道210号線・五区1号線 ・拡幅用地購入(補助) 14,040千円 一区50号線	道路河川課	199,053 (▲9,107)
○道路排水施設整備事業費	・市道三区38号線道路排水整備工事	道路河川課	13,860 (+3,860)
○流末排水施設整備事業費	流末排水路整備に関する調査及び工事を行う ・資材単価特別調査業務 314千円 ・流末排水路等整備工事 9,504千円	道路河川課	9,818 (▲182)
◇都市施設管理費	八街駅自由通路及び八街駅前広場の維持管理に要する経費 ・管理業務委託 8,653千円 ・光熱水費等その他 6,460千円	都市整備課	15,113 (▲752)
○榎戸駅整備事業費	榎戸駅自由通路整備及び駅舎橋上化に係る事業費 ・まちづくり協議会等活動支援事業消耗品 1,000千円 ・防災防犯活動等支援事業消耗品 500千円 ・駅前広場設計業務 5,600千円 ・土地賃借料 1,284千円 ・その他事務費等 580千円	都市整備課	8,964 (▲216,203)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
○公共下水道雨水整備事業費	大池第三雨水幹線整備工事 ・平成24年度から27年度継続事業 ・工事延長 1,817m シールド工 1,420m 推進工 387m 開削工 10m 特殊マンホール工 3箇所 ・大池排水区枝線整備工事 市道一区39号線推進工事 市道224号接続工事	下水道課	239,867 (▲544,096)

二の街 めざします！ 安全で安心な街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇交通安全対策費	市民一人ひとりの交通安全意識を高めるとともに、関係機関との連携により交通事故のない安全なまちをつくる経費	防災課	1,223 (▲8)
○交通安全施設整備事業費	交通安全対策に必要なカーブミラー等の交通安全施設の整備を行う ・カーブミラーの設置等 1,004千円 φ600：1面4基：2面2基、 φ800：1面3基：2面1基、 自発光式道路鏡：1基 ・カーブミラー等修繕及び原材料 2,102千円	防災課	3,106 (0)
◇防犯対策費	安全で安心なまちづくりを推進するための経費 ・防犯灯管理費（光熱水費・修繕料） ・防犯パトロール用経費等	防災課	31,527 (▲479)
○防犯灯設置事業費	市民の安全のため防犯灯の設置を行う ・LED灯10w 40基（新設分） ・LED灯20w 23基（通学路整備分）	防災課	2,101 (0)
◇消費生活対策費	消費生活の向上を図るため消費生活相談員を設置 ・消費生活センターの設置（相談日：週5日）	商工課	7,421 (+4,468)
◇住宅耐震化促進事業費	耐震診断費補助金・・・10件分 上限8万円 耐震改修費補助金・・・10件分 上限30万円 耐震設計費補助金・・・10件分 上限4万円 耐震改修工事監理費補助金・・・10件分 上限6万円	都市計画課	4,800 (0)
○自転車駐車場管理運営費	八街駅前、榎戸駅前自転車駐車場の保守及び維持管理、駐車場周辺の放置自転車防止に係る経費 ・自転車駐車場保守管理業務委託 3,238千円 ◎ 八街駅前第3自転車駐車場防犯カメラ設置工事 697千円 ・その他管理費	都市整備課	8,685 (▲405)
○避難場所整備事業費	災害に備えるため防災備蓄倉庫、備蓄用資機材の整備を行う（2箇所） ・防災備蓄倉庫の整備（備蓄用資材含） ・災害対策用品	防災課	4,220 (0)
○自主防災組織運営費	市民の自主防災組織運営に対する補助金 ・自主防災組織整備事業資機材購入補助金（3団体）	防災課	1,500 (+1,000)
◇防災費	防災訓練の実施、防災行政無線の維持管理、防災メール配信システム賃借料など防災対策に要する経費	防災課	5,100 (▲1,338)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇佐倉市八街市酒々井町消防組合費	佐倉市八街市酒々井町消防組合の運営に係る分担金 ・常備消防費分担金 1,027,388千円 分担率 28.47% ・庁舎建設費分担金 2,123千円 分担率 28.47% ・長期償還分担金 59,453千円 事業別に負担	防災課	1,088,964 (▲19,553)
◇非常備消防費	①非常備消防運営費 21,589千円 ・市消防団(25分団、定員595名)の運営に要する経費 ②消防施設及び設備維持管理費 8,770千円 ・市消防団消防車及び消防機庫、防火水槽の維持管理費 ③消火栓維持管理費 8,338千円 ・消火栓の新設、維持管理に関する経費 ○④消防施設・設備整備事業費 21,201千円 ・耐震性貯水槽設置工事 1基 ・バイパス事業に伴う防火水槽解体 1基 ・水槽付き小型ポンプ積載車(第5分団) ⑤その他消防団活動経費	防災課	75,601 (▲1,990)
◇こども110番支援事業費	子供たちの安全を守るため、こども110番推進委員会が行う「こども110番」事業を支援する	社会教育課	135 (▲160)

三の街 めざします！ 健康と思いやりにあふれる街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇市社会福祉協議会運営事業補助金	市民と協力し一体となり、市の社会福祉活動の推進を行う ・社会福祉協議会運営に係る支援 ・心配ごと相談事業に係る支援 ・日常生活自立支援事業に係る支援	社会福祉課	17,270 (▲8,664)
○障害者福祉費	①障害者福祉諸費 8,892千円 ◎・重度心身障害者(児)医療費助成システム整備業務 ・その他障害福祉に関する諸経費 ②幼児ことばの相談室運営費 1,782千円 ・就学前の幼児を対象にことばことで問題を持つ、あるいは持つと思われる幼児の相談を受け、問題や障害を解消軽減できるよう指導・援助するための経費 ③障害者自立支援給付事業費 1,300,660千円 ・福祉サービス(介護給付、訓練等給付)の提供、自立支援医療費(更正医療・育成医療)の給付、失われた身体機能を補完する補装具費用の支給等を行う ・障害介護給付費 1,068,478千円 ・障害児通所給付費 150,740千円 ・自立支援医療費 63,573千円 ・補装具給付費 16,516千円 ④介護給付費等認定事業費 4,040千円 ・障害者自立支援給付に係る障害支援区分認定等に要する経費 ⑤在宅障害者福祉費 24,263千円 ・障害者が利用する作業所やグループホーム・生活ホーム等への支援と日常生活用具取付費用の助成により、地域における自立の支援及び福祉の増進を図るための経費 ⑥重度心身障害者(児)医療費助成事業費 114,552千円 ・身体障害者手帳1,2級又は療育手帳A関係を所持する障害者に対し、医療機関において受診した際の自己負担分の一部を助成	障がい福祉課	1,566,410 (+125,644)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
	⑦地域生活支援事業費 43,936千円 ・障害者がある有する能力や適性に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた柔軟な支援を行う ・手話通訳者賃金 1,117千円 ・知的障害者職親委託 1,440千円 ・日常生活用具給付費 16,637千円 ・日中一時支援事業費 13,928千円 ・ねたきり身体障害者入浴サービス費 2,400千円 ⑧福祉年金・手当等給付事業費 51,548千円 ・在宅の重度知的障害者、ねたきり身体障害者又はその方を介護している者に対する手当及び常時特別の介護を要する重度重複障害者に対する手当等の経費 ⑨障害者手帳交付診断料等助成費 1,080千円 ・障害者手帳取得申請に必要な診断書作成に要した費用の一部を助成 ⑩難病療養者支援事業費 8,520千円 ・特定医療費(指定難病)受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証等の交付を受けている者への見舞金支給に要する経費 ⑪障害者交通費助成費 7,137千円 ・施設通所者に対する交通費助成、施設に対する送迎事業補助及び障害者に対し交通費を助成することにより、経済的負担を軽減する。 ・障害者通所施設交通費助成費 4,737千円 ・障害者福祉タクシー利用助成費 2,400千円		
◇老人福祉費	①高齢者福祉諸費 183千円 ・高齢者福祉に関する諸経費 ②老人ホーム入所援護対策費 15,432千円 ・環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活を続けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所させ養護し、必要な指導や訓練を行う ③在宅老人援護対策費 6,533千円 ・はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成 ・ひとり暮らし高齢者等訪問業務 ・2市1町SOSネットワーク連絡協議会負担金 ④緊急通報装置設置管理事業費 19,961千円 ・高齢者のみの世帯等に急病等の際、受信センターに容易に通報できる装置を設置することにより在宅生活を支援 ・設置状況 平成26年度10月末・・480台 ⑤敬老事業費 11,149千円 ・高齢者に敬意を表し75才以上の方を敬老会に招待する ⑥百歳高齢者祝金支給事業費 1,760千円 ・満100歳を迎えた高齢者の長寿をお祝いし祝金を支給	高齢者福祉課	55,018 (▲5,372)
◇後期高齢者医療事業費	千葉県後期高齢者医療広域連合への事務費等共通経費負担金及び保険で賄う医療給付費のうちの市町村負担金 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担) 22,315千円 ・千葉県後期高齢者医療定率市町村負担金 401,826千円	国保年金課	424,141 (+19,299)
◇後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計への繰出金 ・事務費繰出金 3,323千円 ・保険基盤安定繰出金 104,196千円	国保年金課	107,519 (+1,229)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円
◇高齢者生きがい対策事業費	高齢者の社会参加や生きがい・健康づくりを支援するため各種活動に対して補助 ・市シニアクラブ活動補助金 1,443千円 ・各連合会への負担金 337千円	老人福祉センター	1,780 (▲203)
◇介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計への繰出金 ・介護給付費繰出金(市負担分) 505,118千円 ・地域支援事業繰出金(介護予防事業分) 860千円 ・地域支援事業繰出金(包括的支援事業分) 8,959千円 ◎ ・低所得者介護保険料軽減繰出金 12,084千円 ・その他事務費繰出金 36,655千円	高齢者福祉課	563,676 (+48,120)
◇児童福祉総務費	児童の心身の健全な育成を図るため、児童の相談等を行い家庭児童福祉の向上を図る。 ・家庭児童相談員(2名) ・母子自立支援員・婦人相談員(1名)	児童家庭課	5,843 (▲4,647)
◇児童手当支給費	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給 ・3歳未満 : 月額15,000円 ・3歳以上から小学校修了まで 第1子・第2子: 月額10,000円 第3子以降 : 月額15,000円 ・中学生 : 月額10,000円 ・所得制限世帯 : 月額5,000円	児童家庭課	1,120,050 (▲41,431)
◇母子援護対策費	母子家庭等の児童が心身ともに健やかに育成され、また母親が健康で文化的な生活を営めるように支援する。 ・ひとり親家庭等医療費の助成 15,486千円 ・母子生活支援施設入所委託 5,865千円 ・助産措置費 420千円	児童家庭課	23,779 (▲5,457)
◎ファミリーサポートセンター事業	子育て中の労働者や主婦等を会員として、預かり援助など会員相互間で援助活動に関する連絡調整をするなど、地域における相互援助活動を推進する。	児童家庭課	3,524 (皆増)
◇児童扶養手当支給費	父母の離婚等により、父親または母親が児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を支援する。 ・児童扶養手当 368,545千円	児童家庭課	368,660 (▲1,962)
○保育園の管理運営	円滑で充実した保育運営のための環境整備及び環境保全の向上を図る ・市立保育園運営費(八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二) 97,532千円 ・子育て支援センター事業費(実住保育園内) 84千円 ・保育園管理費 199,717千円 ・私立風の村保育園分 運営委託料・・・80,366千円 特別保育にかかる補助金・・・20,698千円 定員・・・60人 ○ ・私立八街かいたく保育園分 運営委託料・・・106,762千円 特別保育にかかる補助金・・・21,015千円 定員・・・111人(45人増) ・管外保育運営委託分 公立保育所・・・3,275千円 市立保育所・・・4,939千円	児童家庭課	534,388 (+109,005)

事業等名	内容	担当課	予算額：千円 (対前年比)
◇つくし園管理運営費	児童福祉法に基づき、心身に発達の遅れ等がある就学前の児童を対象に親子で通園し、楽しいふれあい遊びや生活指導を行い、学校での集団生活や社会参加ができるよう支援 ・定員15名	つくし園	4,173 (▲439)
○児童クラブ管理運営費	昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、児童の健全育成を図る ・管理運営を八街市社会福祉協議会へ委託 ・児童クラブ管理運営業務委託 71,981千円 ・児童クラブ空調設備改修工事 2,501千円 ・その他管理費 413千円	児童家庭課	74,895 (+11,706)
◎児童クラブ整備事業費	川上小学校内に第二川上児童クラブを新設 ・児童クラブ整備事業費 4,962千円	児童家庭課	4,962 (皆増)
◎こども園運営費補助事業費	平成27年4月に開設する「明德やちまたこども園」の運営を支援 ・施設型給付費負担金 76,996千円 ・運営費補助金 21,158千円 ・定員・75人(平成27年度募集 55人)	児童家庭課	98,154 (皆増)
◎家庭的保育運営委託事業費	市の認可事業となる地域型保育事業に従事する職員を対象として、家庭的保育に必要な基礎知識・技術などの習得を得るため研修を行う ・家庭的保育講習委託業務	児童家庭課	1,098 (皆増)
◎生活困窮者自立支援事業費	就労その他の自立に関する相談、離職により住宅を失った生活困窮者等に家賃相当を有期で給付するなど支援する ・生活困窮者自立支援業務委託 10,188千円 ・住居確保給付金 1,743千円	社会福祉課	11,955 (皆増)
◇生活保護費	生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する ・生活扶助費 516,167千円 ・住宅扶助費 233,808千円 ・医療扶助費 781,192千円 ・その他の扶助費 104,942千円 【生活保護の状況】 26年12月末 672世帯 930人	社会福祉課	1,636,109 (▲57,482)
◇印旛市郡小児初期急病診療所負担金	時間外におけるこどもの救急医療の確保を目的に、小児科(内科系疾患)専門の初期救急医療機関として日曜・祝日、年末年始は午前9時から午後5時まで、また毎日午後7時から翌朝の6時まで診療を実施。印旛管内8市町で運営	健康管理課	3,631 (+1,084)
◇病院医療機器整備事業補助金	医療機器整備に係る成田赤十字病院への補助。北総地域の中核病院として機能の充実と強化を図る 印旛保健医療圏構成市町による補助(救急患者割*2/3)	健康管理課	6,525 (+123)
◇予防費	感染症の発生、蔓延を予防するために各種予防接種を行う ・予防接種法に基づく定期予防接種 BCG、麻しん・風しん、四種混合、三種混合、水痘日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、ヒブワクチン、インフルエンザ、小児用肺炎球菌、不活化ポリオ、成人用肺炎球菌ワクチン等 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 75歳以上の高齢者の肺炎球菌による肺炎の重症化等を防ぐため、肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成	健康管理課	145,998 (▲14,054)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇母子保健費	①母子保健指導事業費 6,205千円 ・母親学級、乳児相談、2歳児歯科健康診査、こんにちは赤ちゃん訪問など相談・教育活動を行う ②妊婦・乳児健康診査事業費 41,469千円 ・母子保健法に基づき母性及び乳児の健康の保持増進を図るため、妊婦・乳児健康診査を行う ③1歳6ヶ月児健康診査事業費 1,654千円 ・医師、歯科医師による健康診査等を行い、病気を早期に発見し、相談指導を通じて子育て支援を行う ④3歳児健康診査事業費 1,887千円 ・医師、歯科医師による健康診査等を行い、異常を早期に発見し、保健師、心理相談員等による面接など必要な支援を行う ⑤子ども医療費助成事業費 216,072千円 ・中学校3年生まで子どもの医療に要する費用を助成することにより、子どもの保健医療対策、保護者の経済的負担を軽減することにより、子育て支援体制の充実を図る ⑥未熟児養育医療事業費 1,544千円 ・未熟児の養育医療に要する費用の支給	健康管理課	268,831 (▲23,174)
◇後期高齢者医療健康診査受託事業費	75才以上の方の健康診査を千葉県後期高齢者医療広域連合から業務委託を受け実施 健康診査（問診、身長、体重、BMI、血圧、診察（理学的所見）、脂質、肝機能、糖尿、生化学的検査判断、尿検査）	健康管理課	14,600 (+5,263)
◇健康増進事業費	各種がん検診及び結核健康診断を実施し、疾病の早期発見に努め、また予防に関する知識の普及を図る ・がん検診（胃がん、大腸がん、子宮頸がん、前立腺がん、乳がん（マンモグラフィ、エコー）、肺がん・結核） ・肝炎ウィルス検診	健康管理課	70,517 (▲10,653)
◇国民健康保険給付費	一般被保険者及び退職被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を実施し、受給者の経済的負担を軽減する ・一般被保険者療養給付費負担金 5,350,810千円 ・退職被保険者等療養給付費負担金 334,026千円 ・一般被保険者療養費負担金 54,128千円 ・退職被保険者等療養費負担金 4,079千円 ・審査支払手数料 14,889千円 ・一般被保険者高額療養費負担金 689,450千円 ・退職被保険者等高額療養費負担金 56,155千円 ・出産育児一時金支払費 58,830千円 ・葬祭費支払費 9,000千円	国保年金課	6,571,367 (▲9,825)
◇後期高齢者支援金	後期高齢者医療へ国民健康保険被保険者からの支援金	国保年金課	1,550,708 (+87,794)
◇特定健康診査等事業費	被保険者のうち、40歳から74歳までの特定健康診査検診に係る経費	国保年金課	46,718 (▲412)
◇後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の被保険者に医療給付を行う千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金	国保年金課	428,768 (+20,252)
○保健衛生普及費	被保険者が総合的な健康診断を受けることにより、疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目指すとともに、健康保持増進を図るため費用の一部を助成 ・人間ドックの助成 対象者：40歳から74歳まで 400人分 助成額：費用の1/2（限度額：20,000円）	国保年金課	9,950 (+75)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇介護保険給付費	要介護・要支援の認定者が利用する介護サービスに係る保険給付事業の経費 ・介護サービス等諸費給付事務 3,642,142千円 ・介護予防サービス給付事務 97,296千円 ・高額介護サービス費給付事務 83,272千円 ・高額介護予防サービス費給付事務 300千円 ・高額医療合算介護サービス費給付事務 10,855千円 ・高額医療合算介護予防サービス費給付事務 300千円 ・審査支払手数料 3,054千円 ・特定入所者介護サービス等諸費給付事務 204,297千円	高齢者福祉課	4,041,516 (+302,909)
◇地域包括支援センター関連経費	要介護状態となるおそれの高い被保険者を把握し、要介護状態となることを予防するための経費 ・介護予防事業 6,928千円 対象者の把握・運動器の機能向上・口腔機能の向上等 ・包括的支援事業 47,784千円 高齢者相談把握業務・配食サービス事業 派遣職員経費・おむつ支給 ・介護予防支援業務 5,439千円 居宅介護支援事業所にケアマネジメント業務を委託	高齢者福祉課	60,151 (+6,826)

四の街 めざします！ 豊かな自然と共生する街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇リサイクル推進費	ごみの減量化や資源の有効利用の推進と市民のリサイクル意識の向上を図ることを目的に、資源ごみを適正に収集した団体等に奨励金を交付 ・資源回収実施協力団体 63団体（平成26年4月1日現在） ・資源ごみの種類 古紙類、スチール缶、アルミ缶、ビン類	クリーンセンター	2,632 (▲386)
◇家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費	家庭雑排水放流水質の浄化を図るため、小型合併処理浄化槽を設置する個人に対し補助金を交付 高度処理型 単独転換：20基 汲取転換：3基	環境課	14,460 (0)
◇不法投棄監視対策費	産業廃棄物等の不法投棄による環境汚染を未然に防止するため監視員制度を設置。また、週末・夜間においては専門の警備会社に監視業務を委託 ・不法投棄監視員：20人	環境課	1,698 (▲167)
◇水質対策事業費	市内河川水の水質汚濁状況の永年経過を監視し、地下水の汚濁実態を把握するため井戸水の調査を実施。また、住民の健康保持のため浄水器設置費用を補助 ・河川水質検査：鹿島川7ヶ所、高崎川6ヶ所 作田川2ヶ所（年2回実施） ・地下水水質調査：市内60地点 ・浄水器設置費補助金：6件	環境課	3,402 (▲2,407)
◇公害対策諸費	公害を防止するための調査、研究、指導、監視等に要する経費 ・自動車騒音常時監視業務 ・その他事務費	環境課	1,189 (▲272)



事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇住宅用太陽光発電設備導入推進事業費	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、太陽光発電システム設置費用を補助50基分	環境課	3,500 (▲1,820)
◇印旛衛生施設管理組合費	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理施設である印旛衛生管理組合運営に要する経費	環境課	251,387 (+4,983)
◇クリーンセンター・処分場管理運営費	クリーンセンター・最終処分場の維持管理運営等に要する経費 ・光熱費・燃料費・薬剤等の需用費 181,856千円 ・焼却処理施設管理業務 295,591千円 ・最終処分場管理業務 16,853千円 ・環境調査測定業務 10,120千円	クリーンセンター	512,047 (▲16,342)
◇ごみ収集処理事業費	市内から排出された一般廃棄物の収集等に要する経費及びリサイクル推進など最終処分場の延命化を図るための経費 ・一般廃棄物収集業務 179,897千円 ・資源物(古紙)収集業務 23,040千円 ・焼却飛灰等処理業務 37,072千円 ・焼却灰収集運搬処理業務 78,642千円 ・容器包装プラスチック類中間処理業務 15,753千円	クリーンセンター	357,090 (▲25,893)
◇焼却炉維持修繕事業費	クリーンセンター焼却炉施設の老朽化等に伴う修繕	クリーンセンター	50,000 (0)
◇園芸用廃プラスチック適正処理事業費	市内施設園芸農家から排出されるプラスチック類の適正処理に要する費用を補助 ・園芸用廃プラスチック適正処理事業補助金	農政課	6,520 (▲53)
◇森林機能対策事業費	森林環境の保全及び健全化を図るために要する経費 ・サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金	農政課	424 (0)
◇環境保全型土づくり対策事業費	緑肥作物を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流失防止、砂ぼこりの低減等を図る ・緑肥作物・・・ライ麦、エン麦、小麦、ヘアリーベッチ、シロカラシ	農政課	2,835 (▲1,300)
◇環境保全型農業直接支援対策事業費	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、農業が本来有する自然環境機能の維持・増進を図る	農政課	1,110 (0)
◇住宅リフォーム補助事業費	住宅の機能を向上し、安心して暮らせる居住環境の確保を図り、かつ、市内産業の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に係る費用を補助 ・補助率：1/10(限度額10万円) ・補助件数：50件分	都市計画課	5,000 (0)
◇市営住宅維持管理費	市営住宅の維持管理に要する経費 ・修繕料 5,778千円 ・各種業務委託 10,944千円	都市計画課	17,783 (▲343)
◇公園緑地管理費	中央公園、けやきの森公園等の公園緑地の維持管理に要する経費 ・公園管理業務委託 中央公園、榎戸第1～第6児童公園、けやきの森公園 みどり台第1～第3児童公園、その他の公園 ・けやきの森公園用地・駐車場用地賃借	都市整備課	35,110 (▲1,012)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計への繰出金	下水道課	274,914 (+13,649)
○公共下水道汚水整備事業費	下水道汚水整備に係る調査費及び工事費 ・補助分：汚水枝線整備工事(バイパス) L=510m 長寿命化マンホール蓋交換工事 地震対策(管更生)工事公社委託 ・単独分：実施設計業務(バイパス流末(六区1号線)開削MP L=127m) 柵設置工事	下水道課	134,545 (+77,219)

五の街 めざします！ 心の豊かさを感じる街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
○特別支援教育支援員の配置	特別支援学級に在籍している児童・生徒や通常学級に在籍する特別支援を必要とする児童・生徒の活動を充実させるため配置 ・配置支援員 24人	学校教育課	40,270 (+1,789)
◇校内適応指導教室補助教員の配置	学校生活に不応を起した生徒に、学級集団に復帰できるように校内の別教室で個々に応じた指導をするため配置 ・配置補助教員 4人	学校教育課	7,365 (▲91)
◇外国語指導助手事業費	市内各小・中学校に、外国語指導するための外国語指導助手を派遣 ・ALT 4人 週5日	学校教育課	16,200 (0)
○教育支援センター管理運営費	学校の集団生活に適応できない児童・生徒を指導し、学校復帰や社会生活へ順応できるよう支援する ・学校教育相談員 5人 5,460千円 ◎ 電話相談員 1人 677千円	学校教育課	6,566 (+602)
◇小学校児童・中学校生徒援助奨励費	経済的な理由により児童・生徒に義務教育を受けさせることが困難な保護者に対して、学用品費・給食費・医療費などを援助。また、特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その世帯に収入額等に応じ必要な経費の一部を援助 ・小学校 要保護・準要保護児童就学援助費 200人 14,946千円 特別支援教育就学奨励費 131人 4,530千円 ・中学校 要保護・準要保護生徒就学援助費 171人 19,661千円 特別支援教育就学奨励費 62人 3,382千円	学校教育課	42,519 (+2,432)
○朝陽小学校改築事業費	朝陽小学校校舎等改築工事に係る経費 ・グラウンド整備工事 38,198千円 ・グラウンド整備工事監理業務 1,547千円 ・その他事務費等 133千円	庶務課	39,878 (▲1,142,596)
○小・中学校施設整備事業費	小学校(9校)、中学校(4校)施設の維持管理に要する経費 ・小学校施設維持管理工事 5,684千円 ・川上小学校プール塗装工事 4,851千円 ・中学校施設維持管理工事 3,862千円	庶務課	14,397 (+4,397)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
○小・中学校施設改修事業費	老朽化した小中学校屋内運動場の耐震化を含めた改修に要する経費 ・屋内運動場非構造部材耐震対策調査設計業務 7,376千円 笹引上学校・川上小学校・八街南中学校 ・屋内運動場非構造部材耐震改修建築工事・電気設備工事 及び監理業務 167,933千円 二州小学校・交進小学校・八街東小学校 ・その他事務費等 576千円	庶務課	175,885 (+170,117)
◇私立幼稚園就園奨励費補助事業費	私立幼稚園の設置者が保育料及び入園料の減免をする場合に奨励費を交付	庶務課	48,641 (▲9,063)
◇私立幼稚園運営費補助事業費	私立幼稚園の健全な運営と園児の保護者の費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興を図るための経費 ・私立幼稚園・・・文化・泉・すずらん幼稚園	庶務課	2,333 (▲475)
◇生涯学習振興費	市民の価値観とライフスタイルの多様化に応じた学習機会や情報の提供に要する経費 ・社会教育振興大会 ・千葉黎明高等学校開放講座	社会教育課	1,149 (▲95)
◇文化財保護費	市内に所在する各種文化財の保護と活用を推進 ・文化財ボランティア活動支援等	社会教育課	861 (▲185)
◇青少年健全育成費	青少年の健やかな育成を促進するための事業を行う ・青少年相談員との連携事業 ・成人式の開催 ・放課後子ども教室 ・通学合宿の実施による生活体験事業	社会教育課	1,851 (▲1,739)
◇中央公民館管理運営費	各種講座、学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用による支援及び公民館の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進を図る	中央公民館	18,431 (▲13)
◇中央公民館整備事業費	施設の改修や設備の更新を行い生涯学習活動の拠点としての機能の発揮に努める ・陶芸室エアコン取り替え工事	中央公民館	482 (▲398)
◇図書館管理運営費	図書館及び移動図書館車の管理運営、図書館資料の整備 ・貸出用図書等の購入 10,300千円	図書館	39,006 (+142)
◇郷土資料館管理運営費	市民の共有財産である文化的・歴史的資料の収集、調査・研究を推進し、保存及び展示を行う	郷土資料館	2,336 (+42)
◇市史編さん費	市内に伝わる古文書・考古資料などの歴史資料の調査・整理し、「八街市史」を刊行する	郷土資料館	2,844 (▲471)
◇市民体育祭運営費	市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高め地域の融和を図るため市民体育祭を10月に開催	スポーツ振興課	3,000 (+196)
◇ピーナッツ駅伝大会運営費	市民の体力の向上とランニングに対する意識を高め、地域の融和の発展を図るためピーナッツ駅伝を1月に開催	スポーツ振興課	891 (▲9)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇学校開放推進費	市内小中学校の校庭、運動場、プール（夏期のみ：八街北中、八街南中）の一般開放を行い、施設の有効活用と市民の運動意識高揚を図る	スポーツ振興課	3,525 (▲1,404)
◇給食補助員の配置	各小・中学校に給食配膳の補助員を配置 ・小学校・・・14人 ・中学校・・・4人	学校教育課	10,560 (▲113)
◇スポーツプラザ管理運営費	安全かつ気持ちよくスポーツが行えるよう施設整備を行う	スポーツプラザ	26,057 (▲3,330)
◇学校給食費	市内小学校（9校）、中学校（4校）への学校給食の配食、幼稚園給食供給及び学校給食センター調理場の施設、設備の維持管理に係る経費 ・調理場維持管理費 19,491千円 ・調理場給食事業費 460,434千円 ・一般管理費 11,638千円	学校給食センター	491,563 (▲18,194)

六の街 めざします！ 活気に満ちあふれる街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇産業まつりの支援	本市の産業について広く一般に紹介し、農畜産物の共進会・即売会を行うなど、市内産業の振興を図る	農政課	3,000 (▲500)
◇農業後継者対策事業費	魅力ある新しい農業・農村を構築するために、男女問わず地域の担い手とその能力を十分に発揮し、評価され、意志決定に参画できるようパートナーシップの確立を図る ・農業後継者対策事業補助金 200千円 ・青年就農給付金 28,500千円 ・新規就農者就農支援金 3,600千円	農政課	32,310 (+8,500)
◇輝けちばの園芸産地整備支援事業費	産地自らによる新たな生産販売戦略の構築と実行、また、高品質・安定的な生産を図るために環境保全型農業に取り組む園芸産地の生産性向上に必要な施設整備への補助 ・生産力強化支援事業補助金 パイプハウス3件、人参収穫機6件	農政課	12,125 (▲2,607)
◇北総中央用水土地改良事業推進費	北総中央用水事業の推進に係る補助金及び負担金 ・北総中央用水土地改良区運営補助金 9,473千円 ・北総中央用水土地改良事業推進協議会負担金 725千円 ・北総東部用水共用施設維持管理負担金 3,164千円	農政課	13,362 (▲1,632)
◎多面的機能支払交付金事業費	農地法面の草刈り、農道の砂利補充、水路の泥上げなど農業を支える共用設備の基本的な維持管理に要する費用を補助	農政課	2,460 (皆増)
◇農業災害対策利子補給事業費	農業災害に対し、農業の安定経営を支援するため、金融機関からの融資に対し利子補給する ・平成25年の台風26号 限度額 年利1.05%以内の利子相当額 県：0.5% 市0.55% ・平成26年2月の大雪等 限度額 年利0.75%以内の利子相当額 県：0.5% 市0.25%	農政課	236 (▲196)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇農業資金利子補給事業費	農業資金を貸し付けた金融機関に対し利子補給を行い、農業者等の経営の近代化または経営基盤の強化を図る ・農業近代化資金利子補給補助金 185千円 ・農業経営基盤強化資金利子補給補助金 794千円	農政課	979 (▲179)
◇落花生種子更新事業費	市特産品である落花生の種子購入費用を補助し、栽培面積の確保を図る	農政課	200 (0)
◇畜産業費	優良な素畜導入により繁殖率を高め、資質の向上と畜産農家の環境衛生及び畜産公害の防止並びに安定的な畜産物の供給を図る ①畜産業振興費 518千円 ・基礎豚導入事業補助金 ②畜産防疫事業費 780千円 ・市家畜防疫協会補助金 ③家畜改良事業費 300千円 ・乳用牛改良事業補助金	農政課	1,598 (+55)
◇八街市シルバー人材センター補助金	高齢者の雇用対策・生きがい対策の一環として設置されている(公社)八街市シルバー人材センターに対する補助	商工課	11,250 (0)
◇商工会議所事業補助費	商工会議所が行う商工振興対策、技術普及、金融税務対策及び金融指導、経営指導、小規模事業等に対する補助 ・八街商工会議所補助金 ・小規模事業指導補助金 ・八街ふれあい夏まつり補助金	商工課	14,180 (▲280)
◇商店街振興事業費	商店会が維持管理する街路灯の電気料及び商店会振興事業に対する補助 ・商店会街路灯電灯料事業補助金 ・商店街空店舗活用事業補助金	商工課	1,660 (▲824)
◇中小企業金融対策費	八街市中小企業資金融資を受けた中小企業者に対する利子補給 ・中小企業資金融資利子補助金 4,431千円 ・中小企業資金融資預託金 35,000千円	商工課	39,462 (▲5,039)
◇就労支援事業費	就労支援サイトを管理運営し、求人情報を提供することにより、求職者の雇用促進を図る	商工課	752 (▲26)
◇商工業振興費	商工業振興に係る団体やイベント経費等への支援 ・ふるさと小包チラシ印刷業務 491千円 ・特産物販売促進イベントPR業務委託 1,080千円 ・市優良特産落花生推奨協議会補助金 126千円	商工課	2,037 (▲182)
◇観光農業推進費	観光の振興、市内観光農園の育成に要する経費 ・市観光農業協会補助金 126千円	商工課	136 (0)
◇住宅リフォーム補助事業費【再掲】	住宅の機能を向上し、安心して暮らせる居住環境の確保を図り、かつ、市内産業の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に係る費用を補助 ・補助率：1/10(限度額10万円) ・補助件数：50件分	都市計画課	5,000 (0)

七の街 めざします！ 市民とともにつくる街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇地区コミュニティ推進費	各区の快適なコミュニティ環境を整備し、コミュニティ活動の健全な育成及び教育、文化活動等、市行政の発展と市民福祉の推進を図るために支援 ・地域集会施設建設費等補助金 270千円 大谷流区コミュニティセンター修繕費の補助 ・地区コミュニティ事業補助金 6,002千円 39区、15,966戸（H25.4.1現在）へ活動支援 ・その他区長報酬等	総務課	17,220 (▲472)
◇市民参加協働事業費	市民がまちづくりに参加しやすい基盤をつくるため協働のまちづくりのあり方について調査・研究を行う	企画課	638 (▲3)

八の街 めざします！ 市民サービスの充実した街

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇議会だよりの発行	市議会の活動状況を市民へお知らせする ・議会だよりの発行 年4回	議会事務局	2,583 (0)
◇広報費	市民の行政ニーズの多様化・高度化に対応するため、広報紙やホームページにより行政情報を配信する ・広報やちまた(月2回)の発行	秘書広報課	10,410 (▲215)
◇職員研修費	職員の資質の向上や意識改革を図るため職員研修を実施	総務課	389 (▲95)
◇公文書公開・個人情報保護関係費	公文書公開審査会及び個人情報保護審査会経費 ・公文書公開審査会委員 5人 ・個人情報保護審査会委員 5人	総務課	84 (0)
◇行政人権擁護関係費	行政相談及び人権擁護相談に係る経費	総務課	297 (▲2)
◇印旛郡市広域市町村圏事務組合費	印旛郡市広域市町村圏の振興整備や効率的な行政運営を推進するため、本市を含む7市2町で構成する当該事務組合で市町村職員の共同採用試験や共同研修、病院群輪番制方式による第二次救急医療関係事務などを実施	企画課	21,003 (▲5,225)
◇総合計画策定事業費	総合計画策定作業に係る経費等 ・総合計画審議会委員報酬	企画課	403 (▲3,134)
◇契約事務費	入札参加資格審査及び契約事務に係る経費 ・ちば電子調達システム利用にかかる経費等 平成26年度から運用 入札参加資格申請及び審査窓口の一元化による市の審査事務の効率化	財政課	3,522 (+237)
◇電算管理費	総合行政情報システム・各種システムの運用及び管理システム賃借及び保守	情報管理課	195,616 (+1,542)

事業等名	内 容	担 当 課	予算額：千円 (対前年比)
◇市民税課税事務費	市民税の賦課業務を適切かつ円滑に遂行する経費 ・アプリケーションサービスプロバイダ利用料 年金特徴                    648千円 国税連携                    1,296千円 ・エルタックス利用料          1,296千円	課税課	17,124 (▲178)
◇資産税課税事務費	固定資産税の賦課業務を適切かつ円滑に遂行する経費 ・標準宅地の鑑定評価の時点修正業務    499千円 ・固定資産土地評価業務                  7,970千円	課税課	12,938 (+1,799)
◇市税徴収事務費	市税等徴収に係る収納管理及び滞納処分等に係る経費 ・市税等収納補助員（2人）              3,478千円 ・インターネット公売システム利用料      227千円 ・多重債務相談手数料                    402千円 ・コンビニ収納関連経費                  6,106千円 (回線使用料・取扱手数料・データ管理加工業務)	納税課	42,558 (+1,119)
◇八富成田斎場費	八街市、富里市、成田市の3市で共同運営の斎場経費 ・均等割・・・    8,305千円 ・人口割・・・    7,227千円 ・利用割・・・    21,914千円	環境課	37,446 (+3,052)

# 1 一般会計当初予算案の概要

## (1) 歳入予算

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	伸率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 市 税	6,858,988	35.4	6,959,098	32.8	△ 100,110	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	180,100	0.9	193,000	0.9	△ 12,900	△ 6.7
3 利 子 割 交 付 金	13,800	0.1	15,000	0.1	△ 1,200	△ 8.0
4 配 当 割 交 付 金	36,000	0.2	20,000	0.1	16,000	80.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.2	5,000	0.0	25,000	500.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	990,000	5.1	673,000	3.2	317,000	47.1
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	16,000	0.1	△ 1,000	△ 6.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	29,000	0.2	32,000	0.2	△ 3,000	△ 9.4
10 地 方 交 付 税	3,635,000	18.7	3,968,000	18.7	△ 333,000	△ 8.4
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	184,414	1.0	185,077	0.9	△ 663	△ 0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	281,715	1.5	283,559	1.3	△ 1,844	△ 0.7
14 国 庫 支 出 金	3,229,705	16.7	3,887,894	18.3	△ 658,189	△ 16.9
15 県 支 出 金	1,387,964	7.2	1,316,786	6.2	71,178	5.4
16 財 産 収 入	9,253	0.0	9,258	0.0	△ 5	△ 0.1
17 寄 附 金	300	0.0	1	0.0	299	29900.0
18 繰 入 金	629,752	3.2	851,601	4.0	△ 221,849	△ 26.1
19 繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	593,209	3.1	551,426	2.6	41,783	7.6
21 市 債	1,147,800	5.9	2,127,300	10.0	△ 979,500	△ 46.0
歳 入 合 計	19,395,000	100.0	21,238,000	100.0	△ 1,843,000	△ 8.7



## (2) 歳出予算

## ア 性質別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	伸率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 人 件 費	4,125,822	21.3	4,441,587	20.9	△ 315,765	△ 7.1
2 物 件 費	3,424,112	17.7	3,401,625	16.0	22,487	0.7
3 扶 助 費	4,933,727	25.4	4,941,282	23.3	△ 7,555	△ 0.2
4 維 持 補 修 費	107,800	0.6	110,486	0.5	△ 2,686	△ 2.4
5 補 助 費 等	1,981,460	10.2	2,226,006	10.5	△ 244,546	△ 11.0
6 公 債 費	2,137,789	11.0	2,376,597	11.2	△ 238,808	△ 10.0
7 積 立 金	474	0.0	261	0.0	213	81.6
8 投資・出資及び貸付金	80,504	0.4	90,497	0.4	△ 9,993	△ 11.0
9 繰 出 金	2,045,419	10.5	1,772,481	8.3	272,938	15.4
①国民健康保険特別会計	675,169	3.5	484,528	2.3	190,641	39.3
②後期高齢者医療特別会計	531,660	2.7	511,132	2.4	20,528	4.0
③介護保険特別会計	563,676	2.9	515,556	2.4	48,120	9.3
④下水道事業特別会計	274,914	1.4	261,265	1.2	13,649	5.2
⑤土地開発基金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 普 通 建 設 事 業	532,851	2.7	1,856,816	8.7	△ 1,323,965	△ 71.3
① 補 助 事 業 費	397,947	2.1	1,492,677	7.0	△ 1,094,730	△ 73.3
② 単 独 事 業 費	134,904	0.7	364,139	1.7	△ 229,235	△ 63.0
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
① 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 単 独 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 予 備 費	25,041	0.1	20,361	0.1	4,680	23.0
歳 出 合 計	19,395,000	100.0	21,238,000	100.0	△ 1,843,000	△ 8.7

## イ 目的別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	伸率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 議 会 費	239,099	1.2	237,407	1.1	1,692	0.7
2 総 務 費	1,872,069	9.7	2,035,212	9.6	△ 163,143	△ 8.0
3 民 生 費	8,347,710	38.9	8,245,355	38.8	102,355	1.2
4 衛 生 費	2,148,570	11.1	2,240,316	10.5	△ 91,746	△ 4.1
5 農 林 水 産 業 費	224,715	1.2	235,647	1.1	△ 10,932	△ 4.6
6 商 工 費	118,137	0.6	125,592	0.6	△ 7,455	△ 5.9
7 土 木 費	1,020,634	5.3	1,382,699	6.5	△ 362,065	△ 26.2
8 消 防 費	1,210,234	6.2	1,234,951	5.8	△ 24,717	△ 2.0
9 教 育 費	2,051,001	10.6	3,103,862	14.6	△ 1,052,861	△ 33.9
10 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 公 債 費	2,137,789	11.0	2,376,597	11.2	△ 238,808	△ 10.0
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 予 備 費	25,041	0.1	20,361	0.1	4,680	23.0
歳 出 合 計	19,395,000	100.0	21,238,000	100.0	△ 1,843,000	△ 8.7

## 2 平成27年度特別会計予算の概要

名 称	国民健康保険特別会計			
予 算 額	11,440,789千円（対前年比 1,276,758千円,12.6%増）			
本年度の主な 事業内容	<b>【目的】</b> 国民健康保険法の規定に基づく、八街市国民健康保険事業に係る予算。 本予算には、医療費のうち、自己負担額を除いた療養給付費、療養費、高額療養費や後期高齢者医療制度に対する拠出金、特定健康診査などの経費と、その財源となる国民健康保険税、国庫支出金、一般会計からの繰入金などを計上している。			
	<b>【予算の概要】</b> <span style="float: right;">単位：千円、%</span>			
	主 な 項 目 (歳出)	予 算 額	対前年度 差引額	増減率
	総務費	38,341	△ 9,007	△ 19.0
	保険給付費	6,571,371	△ 9,825	△ 0.1
	うち一般被保険者療養給付費	5,350,810	1,472	0.0
	うち退職被保険者等療養給付費	334,026	△ 61,349	△ 18.4
	後期高齢者支援金等	1,550,829	87,789	6.0
	介護納付金	641,265	△228,966	△ 26.3
	共同事業拠出金	2,562,284	1,436,887	127.7
	保健事業費	56,668	△ 337	△ 0.6
	うち特定健康診査等事業費	46,718	△ 412	△ 0.9
	(歳入)			
	国民健康保険税	2,507,571	46,250	1.9
うち一般被保険者国民健康保険税	2,371,749	78,231	3.4	
国庫支出金	2,546,836	△722,142	△ 22.1	
うち療養給付費等負担金	1,958,284	△479,022	△ 19.7	
うち財政調整交付金	513,716	△251,693	△ 32.9	
療養給付費交付金	371,229	△ 55,639	△ 13.0	
前期高齢者交付金	2,001,176	344,966	20.8	
県支出金	601,423	△165,540	△ 21.6	
共同事業交付金	2,650,277	1,566,726	144.6	
繰入金	739,965	255,437	52.7	
うち一般会計繰入金	675,169	190,641	39.3	
うち財政調整基金繰入金	64,796	64,796	皆増	

名 称	後期高齢者医療特別会計			
予 算 額	435,930千円（対前年度比 19,807千円、4.8%の増）			
本年度の主な 事業内容	<b>【目的】</b> 高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく、八街市後期高齢者医療保険事業に関する予算。 本予算の主なものは、被保険者から特別徴収、普通徴収により徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減分の公費負担分である基盤安定負担金を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。			
	<b>【予算の概要】</b>			単位：千円、%
	(歳出) 主 な 項 目	予算額	対前年度	
			差引額	増減率
	総 務 費	4,661	△ 445	△ 8.7
	後期高齢者医療広域連合納付金費	428,768	20,252	5.0
	諸支出金	1,501	0	0
	予 備 費	1,000	0	0
	(歳入)			
	保 険 料	322,571	18,770	6.2
特別徴収保険料	189,178	7,348	4.0	
普通徴収保険料	133,393	11,422	9.4	
繰 入 金	107,519	1,229	1.2	
事務費繰入金	3,323	△ 253	△ 7.1	
保険基盤安定繰入金	104,196	1,482	1.4	
繰 越 金	2,000	0	0	
諸 収 入	3,839	△ 192	△ 4.8	

名 称	介護保険特別会計			
予 算 額	4, 199, 169千円 (対前年度比 369,136千円、9.6%増)			
本年度の主な 事業内容	<p>【目的】</p> <p>八街市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険事業（保険給付費・地域支援事業）を実施する。</p> <p>保険給付費は、第6期介護保険事業計画に基づいた介護保険サービスの保険給付事業を実施する。</p> <p>地域支援事業は、保険者が実施することとされており、介護予防事業と包括的支援事業、任意事業の3つに区分され、介護予防事業は、被保険者が要支援・要介護状態にならないよう普及啓発事業を実施する。包括的支援事業は、高齢者の総合相談や権利擁護等の取り組みにより高齢者の生活する地域を包括的に支援する。任意事業では、高齢者福祉施策で実施していた、おむつの配布や配食サービスなどの各種事業を実施する。</p> <p>介護保険料は、第6期事業計画期間（平成27年度から平成29年度）については、前期事業期間の8段階から10段階とし、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料負担段階を設定する。</p>			
	【予算の概要】 <span style="float: right;">単位：千円、%</span>			
			対前年度	
	主 な 項 目 (歳出)	予算額	差引額	増減率
	総務費	36,732	△2,649	△ 6.7
	保険給付費	4,041,516	302,909	8.1
	地域支援事業費	54,712	5,169	10.4
	基金積立金	7,708	7,707	700.0
	財政安定化基金償還金	56,000	56,000	皆増
	その他	2,501	2,501	0
(歳入)				
保険料	1,083,273	243,332	29.0	
国庫支出金	812,302	82,703	11.3	
支払基金交付金	1,133,376	47,071	4.3	
県支出金	603,575	47,589	8.6	
繰入金	563,677	48,120	9.3	
市債	0	△ 100,000	皆減	
その他	2,966	321	12.1	

名 称	下水道事業特別会計			
予 算 額	1,055,989千円 (対前年比 △ 457,403千円、30.2%減)			
本年度の主な 事業内容	<p><b>【目的】</b> 市街地及びその周辺地域における汚水と雨水の適正処理を目的とする下水道事業に係る予算であり、汚水管布設等の面的整備による汚水処理区域の拡大と雨水の浸水対策の実施により、公衆衛生と生活環境の向上を図ろうとするものである。</p> <p><b>【主要事業】</b> 大池第三雨水幹線整備事業は、平成24年度から27年度までの継続費（工事延長1,817メートル（シールド工1,420m、推進工387m、開削工10m）、特殊マンホール工3箇所）として整備を進め、併せて雨水枝線整備工事も実施する。</p> <p>その他の下水道建設事業においては、長寿命化マンホール蓋交換工事を実施するほか、地震対策（管更生）工事公社委託や、公共下水道の未普及地域の解消を図るため、汚水枝線整備工事を実施する。</p>			
	<p>主要事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共下水道雨水整備事業費 239,867千円</li> <li>・ 公共下水道汚水整備事業費 134,545千円</li> </ul>			
	<p><b>【予算の概要】</b> <span style="float: right;">単位：千円、%</span></p>			
			対前年度	
	主 な 項 目 (歳出)	予算額	差引額	増減率
	下水道事業費	636,012	△ 459,284	△ 41.9
	総務管理費	194,510	23,340	13.6
	下水道建設費	441,502	△ 482,624	△ 52.2
	公 債 費	418,977	1,881	0.5
	予 備 費	1,000	1,000	0
(歳入)				
分担金及び負担金	4,309	△ 76	△ 1.7	
使用料及び手数料	241,102	△ 1,383	△ 0.6	
国庫支出金	137,500	△ 203,000	△ 59.6	
繰 入 金	274,914	13,649	5.2	
繰 越 金	5,000	0	0	
諸 収 入	7,764	△ 124,393	△ 94.1	
市 債	385,400	△ 142,200	△ 27.0	

名 称	水道事業会計			
予 算 額	1, 5 1 4, 8 7 5 千円 (対前年比 △14, 328千円、0.9%減)			
本年度の主な 事業内容	<p>【目的】</p> <p>水道法に基づく水道事業に係る予算であり、安心・安全で安定した水道水の供給を確保する。</p> <p>主な事業は、老朽管（石綿セメント管）更新事業として、市道3区38号線（金比羅線）3件の老朽管更新工事を実施することにより有収率の向上に努める。</p> <p>主な事業：老朽管（石綿セメント管）更新事業</p> <p>【予算の概要】</p> <p style="text-align: right;">単位：千円、%</p>			
			対前年度	
	(歳出) 主 な 項 目	予算額	差引額	増減率
	営業費用	1, 022, 342	△ 14, 364	△ 1.4
	営業外費用	75, 529	△ 8, 063	△ 9.6
	特別損失	0	△ 6, 538	皆減
	予備費	1, 000	0	0
	建設改良費	159, 461	11, 511	7.8
	企業債償還金	256, 543	3, 126	1.2
	(歳入)			
水道料金	872, 322	△ 24, 073	△ 2.7	
企業債	80, 300	7, 220	9.9	
一般会計負担金	127, 105	△ 8, 250	△ 6.1	
その他	151, 612	△ 5, 216	△ 3.3	